

大日本コンサル

受注140億達成に全力

高久晃大日本コンサルタント社長は、2015年6月期下期の取り組みと、中長期の方針を明らかにした。下期は「受注目標140億円の達成と、(年度末納期の業務で)大きなミスがなく高い評価が得られる」ことを重点に挙げた。将来に向けては、「本体は130億—140億円規模を維持して、質の向上を目指す。子会社や連携会社、協力会社を育成して、トータルとして規模を大きくしたい」とする考えを示した。



高久社長

第2四半期(14年7—12月)の受注は66億円で前年同期比9・2%減だった。減少要因について高久社長は、「国の補正予算や早期発注で、4—6月の受注が10%くらい伸びた。特に4月単月はかつてない受注で、受注残も増えたので、品質の確保と社員の過負荷を避けるため、7月以降は受注を抑えざるを得なかった」と説明した。

国の公共事業予算は、14年度補正と15年度当初の合計が、15カ月予算としていた13年度補正と14年度当初の合計よりも8・3%減となる。国は実質的に減少となる上、「地方もマイナスイノベーションで、過去2年と比べると厳しい状況」が見込まれることから、受注目標をクリアできるように全力を挙げる。今期の売上高目標133億円は、達成を

確保している。

今期は、①市場環境が大きく変化しても適切に対応②会社の信頼性向上③会社のインフラや制度の再整備——の3つを基本方針としている。変化への対応は、「震災復興はピークを過ぎ、新設も多くない中で、国土強靱化や老朽化対策、地方創生のまちづくりは需要が増える。『橋梁の大日本』だけでなく防災、維持管理、まちづくりの大日本となるよう、ブランド技術を構築してシェアを拡大したい」と述べた。

昨年7月に設置したインフラ技術研究所は「維持管理をさらに強化するため、手を打っている。耐震や津波、液状化などの高度な解析技術を、大学や研究機関と連携して研究を進めている。インフラの点検システムやモニタリングも、大学やメーカーと共同で研究開発している。信頼性向上は、顧客のほか社員や社会など広く対象としている。社員に対しては、「やりが

質向上、全体で規模拡大

いが感じられる仕組みをつくらないといけない」と強調、来期から人材育成・開発の取り組みをスタートするため、準備を進めている。

今期が2年目の中期経営計画は、最終3年目の売上高120億—130億円、売上高営業利益率5%以上を1年目で達成した。今後は公共事業の大きな伸びが期待できないことから、本体は規模の拡大よりも内部の充実に力を入れる。しかし、グループとしては需要の増加が見込める分野に力を入れ、売上高を拡大する。

設立5年目となる子会社NEテクノは、橋梁点検などを手掛けている。「(売上高は)倍々で増えている。5億円近くになっている。点検だけでなく、診断や補修設計もできるようにして、近い将来は10億円を目指したい」。点検業務などを地方自治体で展開するため、「エリアごとに会社をつくることもある」と戦略を練っている。